

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	特殊電極株式会社
【英訳名】	TOKUDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 皆川 義晴
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号
【電話番号】	(06)6401-9421(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 高島 良成
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号
【電話番号】	(06)6401-9421(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 高島 良成
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 累計期間	第64期 第2四半期 累計期間	第63期 第2四半期 会計期間	第64期 第2四半期 会計期間	第63期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	3,226,833	3,716,991	1,472,946	1,911,743	6,521,043
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	22,964	127,441	75,792	69,786	4,341
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失( ) (千円)	34,887	36,252	64,996	40,660	29,390
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	484,812	484,812	484,812
発行済株式総数 (千株)	-	-	8,010	8,010	8,010
純資産額 (千円)	-	-	3,352,994	3,331,334	3,332,009
総資産額 (千円)	-	-	6,157,264	6,395,920	6,256,384
1株当たり純資産額 (円)	-	-	418.60	415.90	415.98
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期(当期)純損失金額 ( ) (円)	4.36	4.53	8.11	5.08	3.67
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	3.50	3.50	3.50	3.50	7.00
自己資本比率 (%)	-	-	54.5	52.1	53.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,302	58,939	-	-	393,266
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,737	5,197	-	-	18,921
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,638	62,739	-	-	177,047
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,193,542	1,502,158	1,375,282
従業員数 (人)	-	-	236	233	236

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は持分法を適用すべき関連会社を持っておりませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	233 (35)
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員(当社から他社への出向者1名を除き、他社から当社への出向者2名を含む)であり、契約従業員及び嘱託従業員は、当第2四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
工事施工 (千円)	47,093	87.3
溶接材料 (千円)	148,154	110.1
合計 (千円)	195,247	103.6

(注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 工事施工の数値は、工事材料として使用されるトッププレート(耐摩耗用クラッド鋼板)の生産実績であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第2四半期会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
溶接材料 (千円)	186,079	130.3
その他 (千円)	96,816	124.1
合計 (千円)	282,896	128.1

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当第2四半期会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
工事施工 (千円)	1,359,034	135.2	290,503	112.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
工事施工 (千円)	1,392,398	136.5
溶接材料 (千円)	384,758	110.3
その他 (千円)	134,586	129.5
合計 (千円)	1,911,743	129.8

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
新日本製鐵株式会社	279,589	19.0	290,111	15.2

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の情報

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、景気後退に底打ちの兆しが見られ回復基調にありましたが、欧米経済の財政不安による急激な円高と株安を要因として、設備投資の抑制や雇用情勢等において依然として先行き不透明な状況が継続し、企業を取り巻く環境は厳しい情勢で推移してまいりました。

このような状況の中において当社は、営業部門におきましては、引き続き主要取引先である鉄鋼業界、自動車業界、プラント業界等の得意先に対する深耕ときめ細かなサポートによる顧客満足度の向上に努めるとともに新規顧客の開拓に取り組み、受注獲得に鋭意努力してまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、なお一層の経費削減、業務の効率化、品質の向上に努めてまいりました。

また、研究開発などの技術部門におきましては、現有技術の刷新と次世代を担う製・商品の開発を更に推し進め、業績に繋がる展開を図ってまいりました。

その結果、当第2四半期会計期間の売上高は1,911百万円（前年同四半期比29.8%増）となりました。

また、損益面におきましては、営業利益は57百万円（前年同四半期は87百万円の損失）、経常利益は69百万円（前年同四半期は75百万円の損失）、第2四半期純利益は40百万円（前年同四半期は64百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 工事施工

提案型営業の強化に努め受注拡大を図った結果、鉄鋼関連の設備保全、ダイカスト関連、連続鋳造ロール、粉碎ミル、プラズマ粉体肉盛工事等の工事受注は増加しましたが、トッププレートの大型案件、現地機械加工工事は減少し、売上高は1,392百万円、セグメント利益は140百万円となりました。

#### 溶接材料

直販体制による新規顧客の開拓、既存顧客の深耕による販売強化に努めた結果、当社の主力製品である耐摩耗・耐腐食用溶接材料のフラックス入りワイヤの売上高は155百万円、商品のアーク溶接棒、M I G・T I Gなどの溶接材料の売上高は229百万円となり、溶接材料の合計売上高は384百万円、セグメント利益は55百万円となりました。

#### その他

環境関連装置の受注は減少しましたが、製造業、特に自動車産業の増産体制の影響により、D & H商品、ダイカスト部品販売等の受注が増加、また化学薬品製造装置部材の受注も増加した結果、売上高は134百万円、セグメント利益は3百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期会計期間末に比べ16百万円減少し、1,502百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税引前当四半期純利益69百万円に減価償却費の計上51百万円、賞与引当金の増加55百万円、たな卸資産の減少83百万円などの資金増加要因があったものの、売上債権の増加131百万円、仕入債務の減少125百万円、未払金の減少50百万円、未払費用の減少89百万円などがあり、120百万円の支出（前年同四半期は25百万円の収入）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の取得による支出1百万円と有形固定資産の取得による支出6百万円があったものの、有形固定資産の売却による収入16百万円があり、8百万円の収入（前年同四半期は58百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、リース債務の返済による支出4百万円があったものの、短期借入金の純増額100百万円があり、95百万円の収入(前年同四半期は5百万円の支出)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、16百万円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、回収、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,040,000
計	26,040,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,010,000	8,010,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,010,000	8,010,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		8,010,000		484,812		394,812

#### (6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
特殊電極従業員持株会	兵庫県尼崎市昭和通2-2-27 特殊電極株式会社内	741	9.25
宮田 文夫	兵庫県伊丹市	270	3.37
居出 一郎	福岡県飯塚市	264	3.29
大野 昌克	兵庫県伊丹市	190	2.37
坂西 啓至	大阪府吹田市	170	2.12
福田 博	大阪府豊中市	168	2.09
坂地 一晃	兵庫県川西市	150	1.87
坂本 浩司	名古屋市名東区	150	1.87
樋口 豪也	岐阜県可児市	150	1.87
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1-4-27	150	1.87
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2-1-1	150	1.87
計	-	2,553	31.87

#### (7)【議決権の状況】

##### 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,007,000	8,007	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	8,010,000		



区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
総株主の議決権		8,007	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	210	192	173	193	170	175
最低(円)	168	157	158	162	158	155

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の状態はありませぬ。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	984,868	858,211
受取手形及び売掛金	2,140,000	1,958,952
有価証券	517,289	517,070
商品及び製品	621,128	624,794
半成工事	<sup>1</sup> 226,701	<sup>1</sup> 268,580
原材料及び貯蔵品	115,898	103,829
その他	119,517	141,940
貸倒引当金	4,036	3,626
流動資産合計	4,721,369	4,469,754
固定資産		
有形固定資産	<sup>2</sup> 1,405,717	<sup>2</sup> 1,494,740
無形固定資産	71,826	80,741
投資その他の資産	197,006	211,147
固定資産合計	1,674,550	1,786,629
資産合計	6,395,920	6,256,384
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,514,728	1,484,808
短期借入金	330,000	230,000
賞与引当金	92,644	91,560
工事損失引当金	<sup>1</sup> 9,206	<sup>1</sup> 9,841
未払法人税等	52,586	18,846
その他	164,361	182,575
流動負債合計	2,163,527	2,017,632
固定負債		
退職給付引当金	373,721	364,671
その他	527,337	542,071
固定負債合計	901,059	906,742
負債合計	3,064,586	2,924,374
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	484,812	484,812
資本剰余金	394,812	394,812
利益剰余金	2,457,799	2,449,582
株主資本合計	3,337,424	3,329,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,090	2,802
評価・換算差額等合計	6,090	2,802
純資産合計	3,331,334	3,332,009
負債純資産合計	6,395,920	6,256,384

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,226,833	3,716,991
売上原価	2,516,455	2,819,860
売上総利益	710,377	897,130
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 755,280	<sup>1</sup> 793,625
営業利益又は営業損失( )	44,903	103,505
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,101	1,624
雇用安定助成金	21,983	17,288
スクラップ売却収入	937	2,294
その他	3,454	5,668
営業外収益合計	27,477	26,876
営業外費用		
支払利息	3,006	2,364
工場移転費用	1,916	-
その他	615	575
営業外費用合計	5,538	2,940
経常利益又は経常損失( )	22,964	127,441
特別利益		
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	<sup>2</sup> 2,941	-
貸倒引当金戻入額	666	-
固定資産売却益	-	9
特別利益合計	3,607	9
特別損失		
固定資産除却損	5,189	117
減損損失	<sup>3</sup> 12,814	<sup>3</sup> 7,159
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32,895
その他	-	420
特別損失合計	18,004	40,592
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	37,361	86,858
法人税、住民税及び事業税	3,030	47,928
法人税等調整額	5,503	2,678
法人税等合計	2,473	50,606
四半期純利益又は四半期純損失( )	34,887	36,252

## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,472,946	1,911,743
売上原価	1,193,467	1,448,269
売上総利益	279,479	463,474
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 367,156	<sup>1</sup> 405,893
営業利益又は営業損失( )	87,677	57,581
営業外収益		
受取利息及び配当金	314	638
雇用安定助成金	11,857	8,325
スクラップ売却収入	377	663
その他	1,170	3,944
営業外収益合計	13,720	13,570
営業外費用		
支払利息	1,218	1,077
工場移転費用	309	-
その他	307	287
営業外費用合計	1,835	1,365
経常利益又は経常損失( )	75,792	69,786
特別利益		
貸倒引当金戻入額	666	-
特別利益合計	666	-
特別損失		
固定資産除却損	344	84
減損損失	<sup>2</sup> 12,814	-
特別損失合計	13,158	84
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	88,284	69,702
法人税、住民税及び事業税	38,890	22,376
法人税等調整額	15,601	6,666
法人税等合計	23,288	29,042
四半期純利益又は四半期純損失( )	64,996	40,660

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	37,361	86,858
減価償却費	122,637	101,428
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	682	410
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	31,464	1,084
工事損失引当金の増減額 ( は減少 )	23,649	634
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	7,451	69,329
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	14,338	9,050
受取利息及び受取配当金	1,101	1,624
支払利息	3,006	2,364
有形固定資産売却損益 ( は益 )	-	9
有形固定資産除却損	5,189	117
減損損失	12,814	7,159
売上債権の増減額 ( は増加 )	425,724	181,047
前渡金の増減額 ( は増加 )	3,498	2,918
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	200,254	32,571
仕入債務の増減額 ( は減少 )	526,072	20,848
未払金の増減額 ( は減少 )	30,757	30,536
未払費用の増減額 ( は減少 )	3,721	4,479
長期未払金の増減額 ( は減少 )	-	30,926
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32,895
その他	11,566	31,341
小計	168,840	75,436
利息及び配当金の受取額	1,689	1,589
利息の支払額	2,982	2,403
法人税等の支払額	105,245	14,707
長期預り金の返還による支払額	-	976
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,302	58,939
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	1,536	1,739
投資有価証券の売却による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	67,214	6,873
有形固定資産の売却による収入	-	16,309
無形固定資産の取得による支出	1,511	2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,737	5,197
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	100,000
リース債務の返済による支出	10,603	9,225
配当金の支払額	28,035	28,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,638	62,739
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	53,401	126,876
現金及び現金同等物の期首残高	1,140,141	1,375,282
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,193,542	1,502,158

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期累計期間の税引前四半期純利益は、32,895千円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
該当事項はありません。	

【追加情報】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(役員退職慰労引当金)	<p>当社の役員退職慰労引当金につきましては、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成22年5月18日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成22年6月24日開催の第63回定時株主総会において在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。</p> <p>これに伴い、第63回定時株主総会終結時における役員退職慰労引当金を全額取崩し、当第2四半期会計期間末における未払額につきましては、固定負債の「その他」に30百万円を計上しております。</p>





【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1. 損失が見込まれる工事契約に係る半成工事と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る半成工事のうち、工事損失引当金に対応する額は8,025千円です。 2. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,554,373千円です。	1. 損失が見込まれる工事契約に係る半成工事と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る半成工事のうち、工事損失引当金に対応する額は6,690千円です。 2. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,469,616千円です。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																																				
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>役員報酬</td><td>49,497千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>246,277</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>26,069</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>38,987</td></tr> <tr><td>販売旅費</td><td>46,160</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>18,237</td></tr> <tr><td>リース資産減価償却費</td><td>10,214</td></tr> </table> 2. 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在するすべての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益であります。 なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益の額及び工事原価の額は、それぞれ30,222千円及び27,281千円です。	役員報酬	49,497千円	給与手当	246,277	賞与引当金繰入額	26,069	法定福利費	38,987	販売旅費	46,160	減価償却費	18,237	リース資産減価償却費	10,214	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>役員報酬</td><td>47,037千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>274,066</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>44,345</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>48,448</td></tr> <tr><td>販売旅費</td><td>26,086</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>15,501</td></tr> <tr><td>リース資産減価償却費</td><td>9,225</td></tr> </table> 3. 当第2四半期累計期間において減損処理を行った資産は、次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>千葉県志摩市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>12,814千円</td></tr> </tbody> </table> 当社の資産グループは、工事部(工事工場及びトッププレート工場)、営業本部傘下の営業所及び各構内工場、製品・商品及び工事材料の供給部門としての尼崎工場、共用部門としての本社、厚生施設、遊休資産であります。 本年の基準地価の公表を受けて当社所有の土地について減損の兆候の有無を判定した結果、このグループにつきましては減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産のうち志摩市内に所有する土地の地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額に基づいて算定した金額により評価しております。	役員報酬	47,037千円	給与手当	274,066	賞与引当金繰入額	44,345	法定福利費	48,448	販売旅費	26,086	減価償却費	15,501	リース資産減価償却費	9,225	場所	用途	種類	減損損失	千葉県志摩市	遊休資産	土地	12,814千円
役員報酬	49,497千円																																				
給与手当	246,277																																				
賞与引当金繰入額	26,069																																				
法定福利費	38,987																																				
販売旅費	46,160																																				
減価償却費	18,237																																				
リース資産減価償却費	10,214																																				
役員報酬	47,037千円																																				
給与手当	274,066																																				
賞与引当金繰入額	44,345																																				
法定福利費	48,448																																				
販売旅費	26,086																																				
減価償却費	15,501																																				
リース資産減価償却費	9,225																																				
場所	用途	種類	減損損失																																		
千葉県志摩市	遊休資産	土地	12,814千円																																		
2. 当第2四半期累計期間において減損処理を行った資産は、次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>千葉県市川市</td><td>遊休資産</td><td>建物及び土地</td><td>7,159千円</td></tr> </tbody> </table> 当社の資産グループは、工事部(工事工場及びトッププレート工場)、営業本部傘下の営業所及び各構内工場、製品・商品及び工事材料の供給部門としての尼崎工場、共用部門としての本社、厚生施設、遊休資産であります。 これらグループのうちこのグループにつきましては減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産のうち市川市内に所有する建物及び土地が売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額に基づいて評価しております。 なお、売却予定価額どおりに売却は完了しております。	場所	用途	種類	減損損失	千葉県市川市	遊休資産	建物及び土地	7,159千円																													
場所	用途	種類	減損損失																																		
千葉県市川市	遊休資産	建物及び土地	7,159千円																																		

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">25,362千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">123,146</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,123</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">18,346</td></tr> <tr><td>販売旅費</td><td style="text-align: right;">22,966</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,446</td></tr> <tr><td>リース資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,107</td></tr> </table> <p>2. 当第2四半期会計期間において減損処理を行った資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県志摩市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,814千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、工事部（工事工場及びトッププレート工場）、営業本部傘下の営業所及び各構内工場、製品・商品及び工事材料の供給部門としての尼崎工場、共用部門としての本社、厚生施設、遊休資産であります。</p> <p>本年の基準地価の公表を受けて当社所有の土地について減損の兆候の有無を判定した結果、～のグループにつきましては減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産のうち志摩市内に所有する土地の地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額に基づいて算定した金額により評価しております。</p>	役員報酬	25,362千円	給与手当	123,146	賞与引当金繰入額	4,123	法定福利費	18,346	販売旅費	22,966	減価償却費	9,446	リース資産減価償却費	5,107	場所	用途	種類	減損損失	三重県志摩市	遊休資産	土地	12,814千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">20,865千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">139,675</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,088</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">26,507</td></tr> <tr><td>販売旅費</td><td style="text-align: right;">13,402</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,274</td></tr> <tr><td>リース資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,612</td></tr> </table>	役員報酬	20,865千円	給与手当	139,675	賞与引当金繰入額	27,088	法定福利費	26,507	販売旅費	13,402	減価償却費	7,274	リース資産減価償却費	4,612
役員報酬	25,362千円																																				
給与手当	123,146																																				
賞与引当金繰入額	4,123																																				
法定福利費	18,346																																				
販売旅費	22,966																																				
減価償却費	9,446																																				
リース資産減価償却費	5,107																																				
場所	用途	種類	減損損失																																		
三重県志摩市	遊休資産	土地	12,814千円																																		
役員報酬	20,865千円																																				
給与手当	139,675																																				
賞与引当金繰入額	27,088																																				
法定福利費	26,507																																				
販売旅費	13,402																																				
減価償却費	7,274																																				
リース資産減価償却費	4,612																																				

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">676,775</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">516,766</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,193,542</td></tr> </table>	現金及び預金	676,775	有価証券	516,766	現金及び現金同等物	1,193,542	<p>現金及び現金同等物の四半期残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">984,868</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">517,289</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,502,158</td></tr> </table>	現金及び預金	984,868	有価証券	517,289	現金及び現金同等物	1,502,158
現金及び預金	676,775												
有価証券	516,766												
現金及び現金同等物	1,193,542												
現金及び預金	984,868												
有価証券	517,289												
現金及び現金同等物	1,502,158												

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,010千株

2. 自己株式の種類及び株式数

自己株式は保有しておりません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	28,035	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月21日 取締役会	普通株式	28,035	3.50	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(注) 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、第1四半期会計期間の期首における残高を前事業年度の末日における残高としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)及び当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は金属の溶接分野における総合的な技術力に基づいて、溶接材料の開発・製造・販売を行うと共に、溶接技術を生かした各種溶接施工及びトッププレート(耐摩耗用クラッド鋼板)を用いた工事施工の事業を行っており、「工事施工事業」及び「溶接材料事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工事施工事業」では、当初の溶接技術により、各種産業における生産設備、装置の部分品の製作、補修、再生等を行っております。また、「溶接材料事業」では、溶接材料の仕入・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	工事施工	溶接材料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,682,237	756,364	3,438,601	278,389	3,716,991	-	3,716,991
セグメント間の振替高	-	171,494	171,494	18,510	190,005	190,005	-
計	2,682,237	927,859	3,610,096	296,900	3,906,996	190,005	3,716,991
セグメント利益	270,577	112,738	383,315	6,426	389,742	286,236	103,505

当第2四半期会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	工事施工	溶接材料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,392,398	384,758	1,777,157	134,586	1,911,743	-	1,911,743
セグメント間の振替高	-	85,669	85,669	11,840	97,509	97,509	-
計	1,392,398	470,427	1,862,826	146,427	2,009,253	97,509	1,911,743
セグメント利益	140,706	55,830	196,537	3,963	200,501	142,920	57,581

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に自動車産業向けのアルミダイカストマシン用部品の販売であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費）であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	415円90銭	1株当たり純資産額	415円98銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	4円36銭	1株当たり四半期純利益金額	4円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	34,887	36,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	34,887	36,252
期中平均株式数(千株)	8,010	8,010

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 8円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5円8銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	64,996	40,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	64,996	40,660
期中平均株式数(千株)	8,010	8,010

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成22年10月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....28,035千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月7日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

特殊電極株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丹治茂雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千崎育利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている特殊電極株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、特殊電極株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月4日

特殊電極株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梶 浦 和 人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている特殊電極株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第64期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、特殊電極株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。